

前回の指摘事項を踏まえ推進する取り組み

主な指摘事項と今後の取り組み

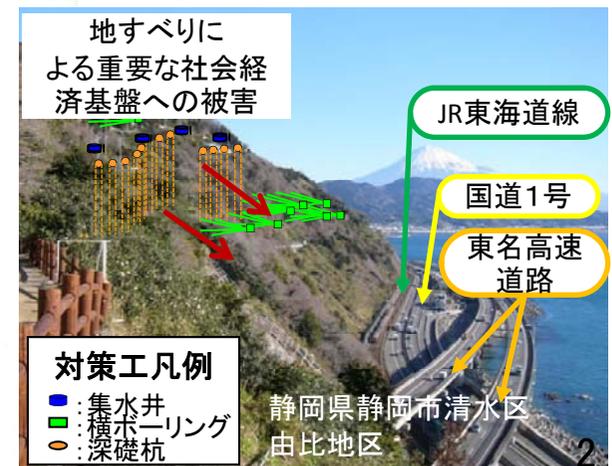
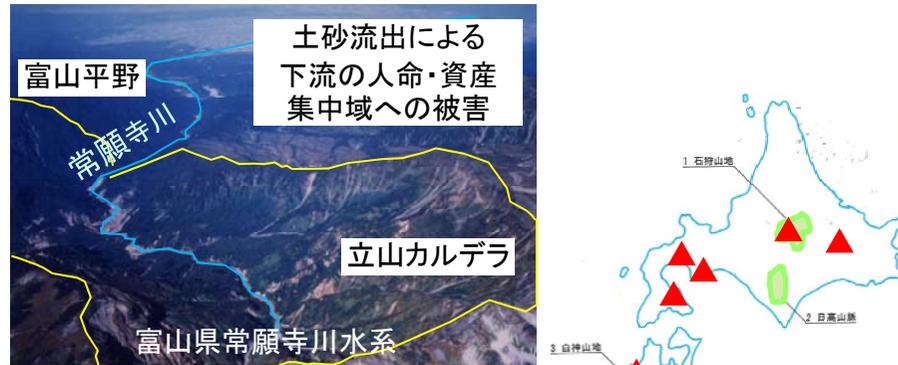
主な指摘事項	今後推進する取り組み
<p>○土砂災害のおそれのある箇所には、どう優先順位をつけて戦略的に施設整備を進めていくかという議論が必要。</p> <p>○情報を早く伝達し、早期の避難につなげる情報伝達の仕組みを構築する必要がある。</p>	<p>○国土保全に資する監視・観測</p> <ul style="list-style-type: none">・国土の変化の監視・国土の変化に関するデータの観測・国土の変化の把握
<p>○自然災害対策においては新たな公共の育成が重要。育成の仕方も国が示す必要。</p> <p>○災害に対応できる人が減っている。消防団も人が減り機能が低下している。ボランティアの専門家集団をつくることも考える必要。</p> <p>○住民に主体的な姿勢をもたせるかを考える必要。砂防ボランティアには、地域と行政との間に立つファシリテーターの役割を期待したい。</p>	<p>○地域が主体的に防災に取り組む姿勢の醸成</p> <ul style="list-style-type: none">・地域の防災を行うボランティア組織を育成・人材を育成するプログラム等を国が作成

国土保全に資する国土の監視・観測

わが国の国土の特徴

- 土砂生産が著しい荒廃地、脆弱な地質等に起因する大規模な地すべり、深層崩壊のリスクが高い地域及び火山噴火のおそれの高い火山が広範囲に分布
- 狭小な平野部に人命・資産や社会経済基盤が集中

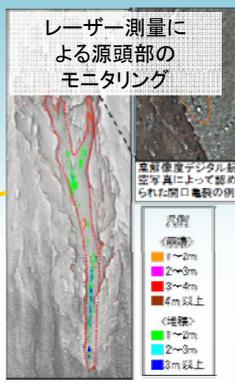
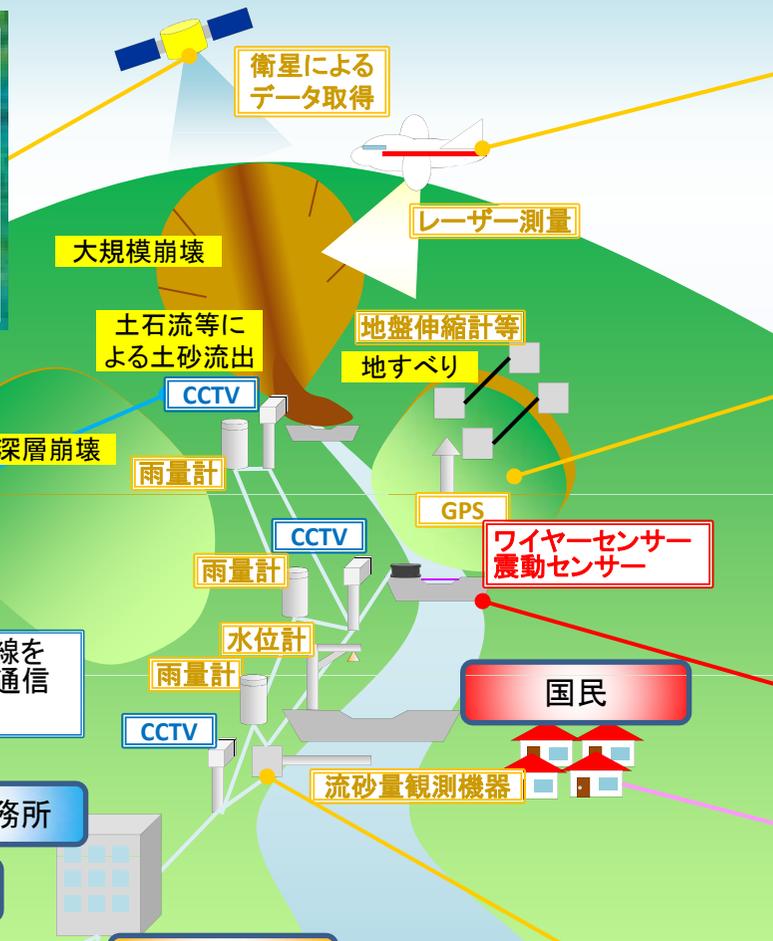
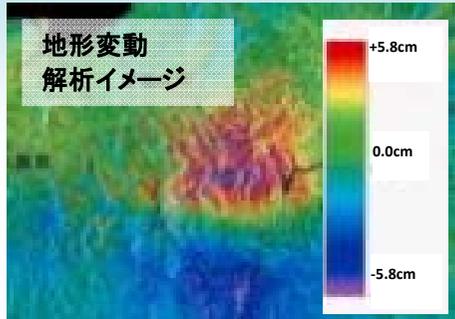
自然現象の規模が大きく被害が広範にわたり社会経済活動に重大な影響を及ぼすおそれのある土砂災害については、国家的危機管理の観点から国による国土の監視・観測を実施



国土保全に資する国土の監視・観測

国土交通省による監視・観測イメージ

- 監視・観測の内容**
- 国土の変化の監視
 - 国土の変化に関するデータの観測
 - 国土の変化の把握



国土保全に資する国土の監視・観測

国土交通省による監視・観測及び情報の活用

国土の変化の監視

- CCTVによるリアルタイムの状況把握
- 監視画像等の大容量データの転送を可能にする光ファイバー網の整備

- 土砂流出等による社会経済活動を支える重要な交通網・ライフラインや生産基盤の機能への影響把握
- 土砂災害の兆候の早期覚知による危機管理体制の強化を推進
- 国民、特に流域内の地元住民等における近隣の山、溪流などへの関心、理解を醸成

国土の変化に関するデータの観測

- 衛星画像等の解析による地表の変化量の計測
- レーザー測量による生産土砂量の計測
- GPSによる地表の移動量の観測
- 地盤伸縮計等の移動量観測
- 流砂量の観測

- 土砂生産が著しいのはどこの水系あるいはどの流域か、もしくは地すべりの移動量が大きい地域がどこか把握することにより、予算の重点化及び効果的な砂防関係事業を推進
- 基礎的なデータの収集により、崩壊量、流砂量の予測の高度化を図り状況に即した砂防計画を推進

国土の変化の把握

- 土石流を検知するワイヤーセンサー等の設置

- リアルタイムで避難の判断に資する情報の覚知及び地方自治体との共有を図ることにより、早期避難への取り組みを支援

【参考】常願寺川水系における監視・観測体制

常願寺川水系

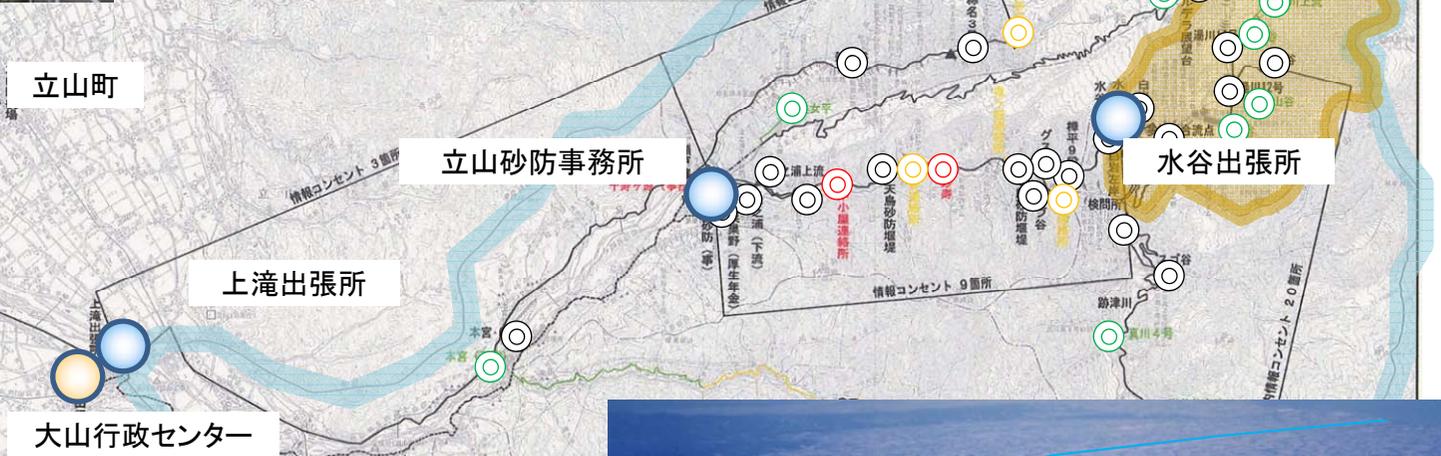
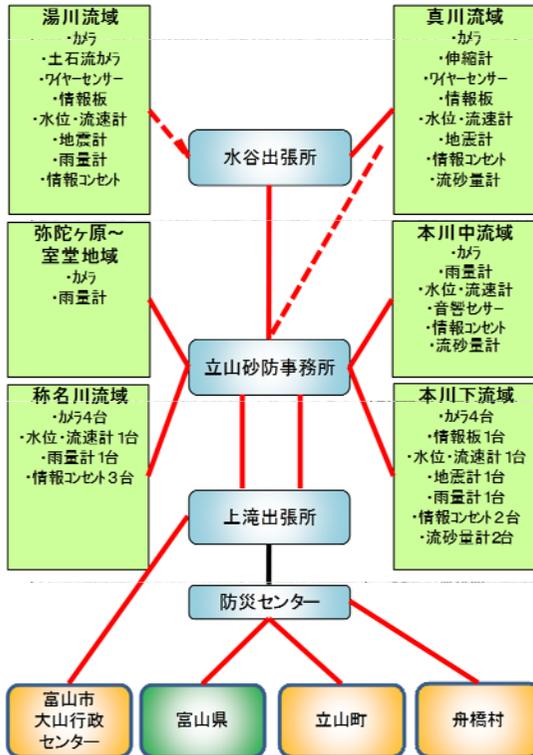


監視・観測機器等の設置イメージ



凡例	
○	H22年度以前設置 CCTV
○	H23年度設置 CCTV
○	H24年度設置 CCTV
○	H25年度以降設置 CCTV

監視・観測機器の設置状況



監視・観測により得た情報の提供



地域が主体的に防災に取り組む姿勢の醸成

背景

- 「自分の身は自分で守る」という姿勢がなければいくら情報を出しても避難につながらない
- 消防団といった地域の災害対応にあたる人が減少し、地域の防災力が低下している



地域住民が自ら主体的に防災に取り組む姿勢をはぐくむとともに、消防団の機能を補う防災の専門的知識を有したボランティア組織が必要

対応案

地域をよく知る砂防事業従事経験のある者を対象として、

- 住民の不安や地域防災における課題を把握し適切なアドバイスの実施
- 住民の不安や質問を聞く地域防災の相談

を担える人材を育成し、地域が自主的に警戒避難や防災対策に取り組みを行えるような仕組みづくりを行う

求められる人材の要件

- ・ 地域の事情・状況をよく知っていること
- ・ 土砂災害の専門知識を有していること
- ・ 災害時に行政が行う対応を理解・把握し、地域の住民に助言できること

地域が主体的に防災に取り組む姿勢の醸成

砂防ボランティアを活用した地域防災力向上に向けた取り組み事例

愛媛県宇和島市の砂防学習会の事例

- 対象：小学生1～6年生、地域住民
- 説明者：愛媛県砂防ボランティア協会、愛媛県砂防課
- 概要：①土砂災害の危険、対応策について画像等を使用して説明
②学校近くの危険箇所を見学
③防災マップを作成して発表会を実施

土砂災害の種類や対応等を説明



砂防ボランティアが土砂災害に関する知識についてわかりやすい表現で説明

急傾斜地崩壊危険箇所を見学



土砂災害危険箇所を見学し、土砂災害が身近であることを説明

小学生が作成した防災マップの発表会



砂防ボランティアが助言をしつつ、小学生が自分の住む地域の危険場所を把握し、避難場所、避難路を検討

地域が主体的に防災に取り組む姿勢の醸成

砂防ボランティアを活用した地域防災力向上に向けた取り組み事例

石川県の砂防サポート隊による地域支援の事例

- 対象：災害時要援護者関連施設
- 説明者：石川県砂防ボランティア協会、石川県砂防課、市町職員
- 概要：①建物の立地状況調査、土砂流入の想定箇所への調査
②施設内の避難場所や避難経路の安全性を現地確認 等

土砂が流入するおそれのある箇所への確認



建物の立地状況、土砂流入の想定箇所（出入口や窓の高さ等）の調査を実施

土砂災害のおそれや避難について助言



施設内の避難場所や避難経路の安全性を現地確認し、専門的見地からのアドバイスを実施

避難路や簡易にできる対策について助言

避難経路についての助言



山側の通路は、土石流により被災するおそれがあるため、反対側の出入口から避難するよう助言

土砂の直撃を防止するための対策の提案



斜面の状況を確認し、外構施設を強固なものに変えることなどを助言